

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川上 康男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 日野 正明

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日

TEL 083-248-2777

平成21年8月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第2四半期 | 22,087 | — | 233 | — | 1,054 | — | 374 | — |
| 20年12月期第2四半期 | 26,785 | △1.4 | 638 | △40.5 | 1,187 | △40.4 | 361 | △64.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期第2四半期 | 10.78 | — |
| 20年12月期第2四半期 | 10.28 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期第2四半期 | 110,499 | 99,581 | 90.1 | 2,866.37 |
| 20年12月期 | 110,314 | 98,649 | 89.4 | 2,839.54 |

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 99,581百万円 20年12月期 98,649百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年12月期 | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 |
| 21年12月期 | — | 14.00 | — | — | — |
| 21年12月期(予想) | — | — | — | 14.00 | 28.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 48,500 | △11.2 | 1,850 | △17.0 | 2,750 | 14.5 | 1,450 | 225.1 | 41.74 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第2四半期 | 35,980,500株 | 20年12月期 | 35,980,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第2四半期 | 1,239,228株 | 20年12月期 | 1,239,036株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第2四半期 | 34,741,355株 | 20年12月期第2四半期 | 35,168,101株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料で記述されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な経済の減速や円高の影響などから企業収益は大幅に減少し、個人消費も低迷するなど、厳しい環境の下で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、厳しい雇用・所得環境のもと、新設住宅着工件数は依然として低い水準で推移しており、価格競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、環境関連商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルート開拓に積極的に取り組んで参りました。また、「製品安全化の徹底」と「顧客品質の向上」をテーマに、製品の安全性と品質の向上に努めてまいりました。さらには、お客様へのサービス向上と特約店の皆様への営業支援を図るため、各地で展示会や技術講習会を開催するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。

研究開発部門では、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」で業界初の減圧貯湯タイプの開発、太陽熱温水器と割安な夜間電力も使えるヒートポンプ給湯器を組み合わせた「太陽熱利用ヒートポンプ給湯システム」の開発、また、今年度から一般発売が開始される燃料電池コ・ジェネレーションシステム「エネファーム」の開発、その他環境関連商品の開発など、市場ニーズに対応した研究開発を行ってまいりました。また、お客様に安心・安全な商品をご提供すべく、設計・開発段階からの製品安全化の徹底を図ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、諸資材の価格が落ち着きをみせるなか、継続して原価低減活動（トータルコストダウン09）を行うなど、コストダウンの徹底と生産性の向上に積極的に取り組むとともに、部材の調達につきましても製品安全化の推進を積極的に行ってまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器につきましては、高効率石油給湯器「エコフィール」が大幅に販売台数を伸ばしましたが、個人消費の低迷による影響を受け、全体で119億40百万円（前年同期比7.5%減）となりました。空調関連機器につきましては、エアコンが、欧州向けの輸出で大幅に減少し、全体で58億83百万円（同33.7%減）となりました。システム関連機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから20億70百万円（同14.6%減）となりました。ソーラー関連機器につきましては、原油価格の高騰が落ち着いたことなどにより、全体で8億4百万円（同13.4%減）となりました。その他は13億88百万円（同15.7%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は220億87百万円（同17.5%減）となりました。利益面につきましては、製造原価や販売費のコストダウンに注力しましたが、売上高の減少に伴う利益のマイナスを補うことができず、営業利益は2億33百万円（同63.5%減）となりました。また、経常利益につきましては、為替差益の発生はありましたが、受取配当金、有価証券利息の減少などにより、10億54百万円（同11.2%減）となり、四半期純利益は、3億74百万円（同3.6%増）となりました。

品目別売上高の状況

| | 当四半期（平成21年12月期第2四半期連結累計期間） | |
|----------|----------------------------|--------|
| | 金額（百万円） | 構成比（%） |
| 給湯関連機器 | 11,940 | 54.1 |
| 空調関連機器 | 5,883 | 26.6 |
| システム関連機器 | 2,070 | 9.4 |
| ソーラー関連機器 | 804 | 3.6 |
| その他 | 1,388 | 6.3 |
| 合計 | 22,087 | 100.0 |

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加し、1,104億99百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が29億97百万円、投資有価証券が39億64百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金が33億54百万円、有価証券が17億8百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少し、109億17百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が11億29百万円、短期借入金が10億円減少し、賞与引当金が10億36百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加し、995億81百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が10億43百万円増加し、利益剰余金が1億11百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間において営業活動から得たキャッシュ・フローは45億57百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは10億24百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出などによるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは15億18百万円となりました。これは主に短期借入金金の減少などによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、58億93百万円となり、前期末に比べ、19億56百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期におきましては、世界経済の減速を背景とした輸出の落ち込みや、国内景気の急激な悪化により、売上高は全体として予想を下回る状況で推移しましたが、下期におきましても、引き続き厳しい状況が続くものと思われまますので、予想売上高を40億円引き下げ、連結売上高は485億円を見込んでおります。利益面につきましては、引き続き製造原価や販管費のコストダウンに注力してまいります。売上高の減少に伴う利益のマイナスを補うことは難しく、営業利益は18億50百万円、経常利益は27億50百万円、当期純利益は14億50百万円を予想しております。

なお、平成21年2月16日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 52,500 | 2,250 | 2,900 | 1,700 | 48 93 |
| 今回修正予想 (B) | 48,500 | 1,850 | 2,750 | 1,450 | 41 74 |
| 増減額 (B - A) | △4,000 | △400 | △150 | △250 | — |
| 増減率 (%) | △7.6 | △17.8 | △5.2 | △14.7 | — |
| 前期実績 | 54,602 | 2,229 | 2,401 | 446 | 12 78 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,485 | 13,488 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,647 | 10,001 |
| 有価証券 | 9,523 | 11,231 |
| 製品 | 5,187 | 5,223 |
| 原材料 | 1,349 | 1,677 |
| 仕掛品 | 419 | 572 |
| 繰延税金資産 | 655 | 616 |
| その他 | 160 | 435 |
| 貸倒引当金 | △10 | △11 |
| 流動資産合計 | 40,418 | 43,234 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,275 | 5,475 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,639 | 1,815 |
| 土地 | 11,822 | 11,822 |
| その他（純額） | 509 | 628 |
| 有形固定資産合計 | 19,247 | 19,742 |
| 無形固定資産 | 421 | 456 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 46,855 | 42,891 |
| 長期貸付金 | 612 | 609 |
| 長期預金 | 2,100 | 2,100 |
| 繰延税金資産 | 500 | 937 |
| その他 | 343 | 343 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 50,410 | 46,879 |
| 固定資産合計 | 70,080 | 67,079 |
| 資産合計 | 110,499 | 110,314 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,486 | 4,615 |
| 短期借入金 | 1,862 | 2,862 |
| 未払法人税等 | 644 | 33 |
| 賞与引当金 | 1,254 | 218 |
| 製品補償損失引当金 | 215 | 350 |
| その他の引当金 | 63 | 89 |
| 未払費用 | 784 | 999 |
| 預り金 | 861 | 881 |
| 設備関係未払金 | 62 | 44 |
| 設備関係支払手形 | 10 | 11 |
| その他 | 274 | 389 |
| 流動負債合計 | 9,520 | 10,494 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 56 | 87 |
| 退職給付引当金 | 1,066 | 811 |
| その他の引当金 | 26 | 23 |
| その他 | 248 | 248 |
| 固定負債合計 | 1,397 | 1,170 |
| 負債合計 | 10,917 | 11,664 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,000 | 7,000 |
| 資本剰余金 | 3,568 | 3,568 |
| 利益剰余金 | 90,982 | 91,093 |
| 自己株式 | △2,603 | △2,602 |
| 株主資本合計 | 98,947 | 99,059 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 634 | △409 |
| 評価・換算差額等合計 | 634 | △409 |
| 純資産合計 | 99,581 | 98,649 |
| 負債純資産合計 | 110,499 | 110,314 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 22,087 |
| 売上原価 | 17,307 |
| 売上総利益 | 4,779 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,546 |
| 営業利益 | 233 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 82 |
| 有価証券利息 | 314 |
| 受取配当金 | 94 |
| 仕入割引 | 34 |
| 不動産賃貸料 | 137 |
| 為替差益 | 311 |
| その他 | 98 |
| 営業外収益合計 | 1,073 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 13 |
| 売上割引 | 113 |
| 不動産賃貸費用 | 69 |
| 有価証券売却損 | 2 |
| その他 | 53 |
| 営業外費用合計 | 252 |
| 経常利益 | 1,054 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 0 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 11 |
| 投資有価証券売却損 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 305 |
| その他 | 2 |
| 特別損失合計 | 320 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 735 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 659 |
| 法人税等調整額 | △298 |
| 法人税等合計 | 360 |
| 四半期純利益 | 374 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 735 |
| 減価償却費 | 728 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,011 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 255 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △133 |
| 受取利息及び受取配当金 | △491 |
| 支払利息 | 13 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | 3 |
| 為替差損益 (△は益) | △252 |
| 有形固定資産除却損 | 11 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 305 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,353 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 516 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,128 |
| その他 | △824 |
| 小計 | 4,102 |
| 利息及び配当金の受取額 | 515 |
| 利息の支払額 | △13 |
| 法人税等の支払額 | △46 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,557 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却による収入 | 5,158 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △292 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,839 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,745 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,639 |
| 定期預金の払戻による収入 | 812 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 55 |
| 預り保証金の返還による支出 | △20 |
| 貸付けによる支出 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,024 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △31 |
| 配当金の支払額 | △486 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,518 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △58 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,956 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,937 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,893 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | |
|----------------|--|--------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 26,785 100.0 |
| II 売上原価 | | 21,248 79.3 |
| 売上総利益 | | 5,536 20.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 4,897 18.3 |
| 営業利益 | | 638 2.4 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 92 | |
| 2. 有価証券利息 | 402 | |
| 3. 受取配当金 | 155 | |
| 4. 仕入割引 | 64 | |
| 5. 不動産貸借収入 | 139 | |
| 6. その他 | 170 | 1,026 3.8 |
| V 営業外費用 | | |
| 1. 支払利息 | 22 | |
| 2. 売上割引 | 126 | |
| 3. 不動産貸借費用 | 74 | |
| 4. 為替差損 | 219 | |
| 5. その他 | 34 | 477 1.8 |
| 經常利益 | | 1,187 4.4 |
| VI 特別利益 | | |
| 1. 前期損益修正益 | 0 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | 1 | |
| 3. その他 | 0 | 1 0.0 |
| VII 特別損失 | | |
| 1. 固定資産除却損 | 19 | |
| 2. 投資有価証券評価損 | 183 | |
| 3. 役員退職金 | 158 | |
| 4. その他 | 22 | 383 1.4 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 805 3.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 251 | 0.9 |
| 法人税等調整額 | 192 | 443 0.7 |
| 中間純利益 | | 361 1.4 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) |
|-----------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 805 |
| 減価償却費 | 830 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | 1,100 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | 327 |
| 役員賞与引当金の増減額(減少:△) | △29 |
| その他引当金の増減額(減少:△) | △141 |
| 受取利息及び受取配当金 | △651 |
| 支払利息 | 22 |
| 為替差損 | 180 |
| 投資有価証券売却益 | △1 |
| 有形固定資産除却損 | 19 |
| 投資有価証券評価損 | 183 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | 3,147 |
| 棚卸資産の増減額(増加:△) | △797 |
| 営業債務の増減額(減少:△) | △1,126 |
| その他 | △499 |
| 小計 | 3,371 |
| 利息及び配当金の受取額 | 694 |
| 利息の支払額 | △22 |
| 法人税等の支払額 | △645 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,397 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却による収入 | 3,610 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | △800 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 36 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,465 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 716 |
| 定期預金の預入による支出 | △409 |
| 定期預金の払戻による収入 | 443 |
| 貸付金の回収による収入 | 11 |
| 預り金の支払による支出 | △18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,124 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△減少額) | △800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,030 |
| 配当金の支払額 | △500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,346 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | 1,214 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,504 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,718 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。